

貸借対照表

2019年3月31日 現在

延岡プラスチック加工株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	152,105,311	流動負債	76,908,300
短期貸付金	134,234,919	未払金	2,539,059
立替金	17,690,642	未払法人税等	2,605,600
前払費用	179,750	未払費用	35,568,611
		未払消費税	6,755,990
		預り金	113,810
		賞与引当金	29,325,230
		固定負債	99,969,128
		退職給付引当金	99,969,128
		[純資産の部]	
固定資産	39,334,512	株主資本	14,562,395
投資その他の資産	39,334,512	資本金	10,000,000
繰延税金資産	39,334,512	利益剰余金	4,562,395
		その他利益剰余金	4,562,395
		繰越利益剰余金	4,562,395
資産合計	191,439,823	負債及び純資産合計	191,439,823

(第34期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に寄っている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。
(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 180株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	-	100%	当社製品の販売	短期貸付金	134,235
親会社	旭化成(株)	-	100%	当社製品の販売	立替金	17,691